

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																課名：		社会教育課		班名：		生涯学習班		担当者名：						
基本事項	事業名	壱岐市青少年健全育成協議会補助金										整理番号	821001					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	5	6	7	8	9		
	事業期間	令和 年度 ～ 令和 年度										実施義務	あり							啓発パレード・防犯パトロール	目標	人	65	65	65	65	65			
	根拠法令等	壱岐市青少年健全育成協議会補助金															実績				人	94	94							
	総合計画区分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる															達成率				%	144.6	144.6	0.0	0.0	0.0				
< 6 >生涯の生きがいつくりと青少年育成															目標	人	15			15	15	15	15							
④青少年の健全育成															実績	人	4			10										
															達成率	%	26.7			66.7	0.0	0.0	0.0							
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	地域で健全な育成を図るため、青少年の健全育成活動推進を支援する。														目標														
																実績														
																達成率	%													
	内容及び目的	青少年の健全育成活動推進のため、壱岐市青少年健全育成連絡協議会に対して補助を行う。 家庭・学校・地域・関係団体等の相互ネットワークの強化に努め、夜間パトロールなど、青少年を取り巻く環境の浄化や事故防止など、健全育成活動を実施します。														名称等			単位	5	6	7	8	9						
																	社会環境実態調査	目標	件	20	20	20	20	20						
																		実績	件	21	19									
																		目標												
															実績															
	目標達成のための具体的手段・方法	各地区青少年健全育成協議会（15協議会）と連携しながら、危険箇所への看板設置、夜間パトロールや事故防止パレードの実施、球技大会の開催など、地域の実態にあったきめ細やかな展開が出来るようにし、青少年を事故から守り安心安全な地域づくりに取り組む。														目標														
																実績														
年度別事業概要	R6年度	壱岐市青少年健全育成協議会に対する補助：912千円														年度		R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度		R9年度							
	R7年度	壱岐市青少年健全育成協議会に対する補助：912千円														直接事業費		960	912	912	912		912							
	R8年度	壱岐市青少年健全育成協議会に対する補助：912千円														財源内訳	国庫支出金													
財源情報	予算科目	09 款	05 項	02 目	02 大	00 中	00 小	00 細	00	事業番号	08983	青少年育成費																		
		国庫支出金									補助率																			
		県支出金									補助率																			
		地方債									充当率																			
その他特財									補助率																					
判定	コメント及び合否											合否	合・否																	

事業費の推移	財源内訳	年度		R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度		R9年度	
		直接事業費		960	912	912	912		912	
			国庫支出金							
			県支出金							
			地方債							
	その他特財									
	一般財源	960	912	912	912		912			
	財源内訳	年度		R10年度	R11年度	R12年度	R13年度		R14年度	
		直接事業費		912	912	912	912		912	
			国庫支出金							
県支出金										
地方債										
その他特財										
一般財源	912	912	912	912		912				
財源内訳	年度		R15年度	R16年度	全体事業費					
	直接事業費		912	912	直接事業費	10,992				
		国庫支出金			国庫支出金	0				
		県支出金			県支出金	0				
		地方債			地方債	0				
		その他特財			その他特財	0				
一般財源	912	912	一般財源	10,992						

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		○ A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ● B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	
		市が行うことにより、定期的・計画的に事業を実施することができる。		
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 地域ぐるみで、学校・家庭・地域が連携し、青少年の健全育成活動をより充実させ、継続していく。まち協といった似通った類似団体も存在する。補助金の配分の仕方、本協議会の組織を見直していかなければいけない。
		子ども達を非行や事故から守るため、パトロールを行ったり、県民会議等に参加している。		
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	
地域が一体となった人づくり（次世代を担う壱岐の子ども達の健全育成）に有効である。				
⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	
	各地区単位組織において、PTAの活動と連携しながら事業を実施している。			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	【2次評価】
事業計画通り事業を実施し、目的を達成している。		総合判定		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	意見等
		事業計画通り事業を実施し、目的を達成している。		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
		各地区単位で独自に多くの活動を行っている。		① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	【外部評価】
		子どもの安全を確保するためにも現状の補助金を維持させる必要があり、活動を縮小しないようにしなければならない。		総合判定
⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	意見等	
	各校区で学校・地域・PTAと連携し役割を決めて取組を行っている。			
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																課名：		社会教育課		班名：		生涯学習班		担当者名：															
基本事項	事業名	図書ボランティア等育成支援事業										整理番号	821003					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9												
	事業期間	令和 6 年度 ~ 令和 年度										実施義務	なし							図書ボランティア活動者数	目標	人	150	150	150	150	150												
	根拠法令等																実績				人	189	124																
	総合計画区分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる < 6 >生涯の生きがいつくりと青少年育成 ④青少年の健全育成															達成率				%	126.0	82.7	0.0	0.0	0.0													
事業の背景 (課題・市民の要望等)																	全ての子どもが幼児期から読書に親しむ機会を享受できるよう、地域で読書活動を推進している図書ボランティア等の研修の実施や、読み聞かせの活動を通じて図書ボランティア同士の連携を深め、資質を向上させる。															目標							
																																実績							
	達成率	%																																					
事業の対象・目的・内容	内容及び目的	図書ボランティアグループで取り組んでいる活動を「子どもの読書活動推進」という共通理念のもと、小学校や幼稚園において読み聞かせを実施し、積極的に取り組む人材を育成し、人数を増やしていく。															(目標達成のための活動実績)			名称等		単位	5	6	7	8	9												
																				市・県が主催する研修会の開催	目標	回	1	1	1	1	1												
																					実績	回	0	0															
																		図書ボランティアグループによる活動	目標	回	10	10	10	10	10														
	実績	回	15	17																																			
	目標達成のための具体的手段・方法	関係各機関と連携して図書ボランティアの活動を推進していくため、令和6年7月に「第2次壱岐市子ども読書活動推進計画」を5年計画で策定した。また、長崎県の事業を活用することで、図書ボランティア同士の連携を深めていくよう推進していく。 子ども読書活動に取り組む図書ボランティアグループに対して、活動に応じて謝礼金などの補助を行う。 図書ボランティアは小学校・幼稚園で定着してきている。図書館でも新規に図書ボランティアの募集を行っていく。																目標																					
																		実績																					
																		年度		R5年度(実績)		R6年度(実績)		R7年度(予算)		R8年度		R9年度											
																		直接事業費		207		249		291		291		291											
																		財源内訳	国庫支出金																				
県支出金																																							
地方債																																							
その他特財																																							
年度別事業概要	R6年度	そらまめ劇団への謝礼金118,300円 おはなしバルーンへの謝礼金130,200円															事業費の推移	年度		R10年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度											
	R7年度	そらまめ劇団への謝礼金167,000円 おはなしバルーンへの謝礼金124,000円																直接事業費		291		291		291		291													
	R8年度	そらまめ劇団への謝礼金167,000円 おはなしバルーンへの謝礼金124,000円																国庫支出金																					
財源情報	予算科目	09 款		05 項		05 目		02 大		00 中		00 小		00 細		00		財源内訳	一般財源	291		291		291		291													
		事業番号		09440		郷ノ浦図書館管理費										年度	R15年度		R16年度		全体事業費																		
	財源名称	国庫支出金											補助率				直接事業費		291		291		直接事業費	3,366															
		県支出金											補助率				国庫支出金	0																					
		地方債											充当率				県支出金	0																					
判定	コメント及び合否											合否		合・否		地方債	0																						
																その他特財	0																						
																一般財源	291		291		一般財源	3,366																	

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果 ☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 今後図書ボランティア団体を対象に育成して行く事は概ね適切である。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 園や学校内外で子ども達と本を通じて関わる大人が増えていくことは、学校教育の充実や家庭教育（幼児教育）の充実にもつながるので有効である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 活動者の自主的な集まりとなっていけるように、参加者や参加グループ間の支援を行っていく。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 受益者負担等はなく概ね適切である。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 本事業は、現在活動しているボランティアの資質向上・普及拡大・活動の支援につながることに关しては、余地があると思う。	B	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 図書ボランティアを募集するなどして、人数は増えている。	B	総合判定 意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 図書ボランティアの数、技量は不足しているため、研修及び活動をととしたボランティアの養成をしていくための予算は必要である。	A	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 活動場所は基本的に学校や幼稚園であり、学校と連携したボランティア活動が年間を通じて行われている。	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 当初より県の施策で進めており類似・重複した事業はない。	A	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.80	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充） 【外部評価】 総合判定 意見等

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																	課名：		社会教育課		班名：		生涯学習班		担当者名：						
基本事項	事業名	地域子ども教室推進事業										整理番号	821006					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9				
	事業期間	平成 30 年度 ～ 令和 年度										実施義務	あり							延べ参加人数	目標	人	5,000	5,000	7,000	8,125	9,375				
	根拠法令等	長崎県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金実施要綱															実績				人	7,112	7,436								
	総合計画区分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる															達成率				%	142.2	148.7	0.0	0.0	0.0					
<6>生涯の生きがいつくりと青少年育成															目標																
④青少年の健全育成															実績																
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	放課後や土・日等に小学校や公民館等を活用して、子どもの安全・安心な居場所づくりと、地域の多様な経験や技能を持つ人材等の協力を得て、自然・文化・スポーツ等、様々な体験・交流活動の機会を提供することで、すべての子どもが地域社会の中で、心豊かに育まれる環境づくりを推進する。															達成率	%													
		内容及び目的	放課後の子どもの安全を見守る活動場所の確保 宿題等の支援や昔遊び等を実施し、子ども達の健やかな成長を促す。															目標													
	目標達成のための具体的手段・方法		学びの場・・・予習、復習、補習の学習活動の場 体験の場・・・スポーツ活動や文化活動の体験の場 交流の場・・・地域の大人や異年齢の子どもとの交流の場 遊びの場・・・昔の様々な遊びの場 生活の場・・・生活指導、家庭との連絡 等々 令和6年度は8団体が実施した。															実績													
																		達成率		%											
																		目標													
																	実績														
	年度別事業概要	R6年度	地域子ども教室推進事業（委託料）：4,070千円 ※8教室															事業費の推移	年度		R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度		R9年度					
		R7年度	地域子ども教室推進事業（委託料）：6,509千円 ※11教室																直接事業費		2,707	4,070	6,509	7,500		8,500					
			R8年度	地域子ども教室推進事業（委託料）：7,500千円 ※13教室															国庫支出金	790	1,114	2,170	2,500		2,833						
																			県支出金	791	1,114	2,170	2,500		2,834						
																			地方債												
																			その他特財												
																	一般財源	1,126	1,842	2,169	2,500		2,833								
財源情報	予算科目	09	款	05	項	03	目	02	大	00	中	00	小	00	細	00	財源内訳	年度		R10年度	R11年度	R12年度	R13年度		R14年度						
		事業番号			09019			生涯学習推進費										直接事業費		9,500	9,500	9,500	9,500		9,500						
	財源名称	国庫支出金	放課後児童健全育成事業補助金										補助率		1/3		財源内訳	年度		R15年度	R16年度	全体事業費									
		県支出金	地域子ども教室推進事業費補助										補助率		1/3			直接事業費		9,500	9,500	直接事業費	95,786								
		地方債											充当率					国庫支出金	31,576												
		その他特財											補助率					県支出金	31,578												
	判定	コメント及び合否											合否	合・否		国庫支出金	3,167	3,167	国庫支出金	31,576											
			県支出金	3,167	3,167	県支出金	31,578																								
			地方債			地方債	0																								
			その他特財			その他特財	0																								
																	一般財源	3,166	3,166	一般財源	32,632										

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 健全な子どもの育成には、家庭・地域の協力・連携は不可欠であり、事業に取り組むことにより更なる学力向上を図る。	判定 A		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間で行うことは費用負担の面で困難である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 放課後の子どもの居場所を確保することが難しくなっているなかで、このような事業を行うことは子どもたちの安全・安心な居場所を確保することに繋がる。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 この事業を行うことにより学校・家庭・地域の協力や連携の向上を図ることが期待できる。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	教室同士の情報交換を会議等で積極的に行い、内容の充実を目指す。また、社会教育課だけでなく、学校教育課とも連携し、学校教員の負担軽減につながるような活動も検討、推進していく必要がある。 なお、新規で設立を希望している団体については、事業説明を行い、更なる団体数の増加を目指し、すべての子どもが地域社会の中で、心豊かに育まれる環境づくりに努める。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 教室の全ての子どもたちに安全にさまざまな体験活動を行っている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 各学校で児童数が減る中で、これ以上の効果向上の余地はないと考える。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 指定団体は独自の計画に沿って活動しており、家庭や地域とも関わりを持ち目標を達成している。	A	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 地域を巻き込んだ運営がされており、学校ではなかなか学べない内容も増えている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業費については、地域のボランティアの協力も受け運用している状況である。現行を確保する必要がある。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 本事業は、地域団体へ委託しているが、学校教員が、事務を行っているケースが散見されるため、指導が必要である。	B		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90	
【2次評価】					
総合判定					
意見等					
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
① ☐ 事業費縮減(事業の見直し)		② ☐ 民間委託等によるコストの縮減			
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加		④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)			
【外部評価】					
総合判定					
意見等					

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																	課名：		社会教育課		班名：		生涯学習班		担当者名：						
基本事項	事業名	公民館教室運営事業										整理番号	821007					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9				
	事業期間	令和 年度 ～ 令和 年度										実施義務	なし							各種公民館教室の延べ参加者数	目標	人	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000				
	根拠法令等	教育基本法															実績				人	1,324	2,214								
	総合計画区分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる																		達成率	%	66.2	110.7	0.0	0.0	0.0					
<6>生涯の生きがいづくりと青少年育成																各種公民館教室の参加実数	目標	人		500	500	1,200	1,200	1,200							
①生涯学習の推進																	実績	人		937	1,462										
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	教育基本法により個人の要望や社会の要請にこたえ、社会において行われる教育が、有効に実践できるよう国及び地方公共団体が環境整備し、学習の機会及び情報の提供その他の適当な方法によって社会教育の振興に努めなければならない。															達成率	%		187.4	292.4	0.0	0.0	0.0							
		内容及び目的	市民(教室に参加したいと思う子ども～高齢者まで)対象者の年齢に応じた講座を企画・開催するにあたり、幼児教育から社会教育までの生涯学習における学びの場を提供する為。親子で参加できる講座や、夏休み期間中の児童を対象とした講座を含め、老若男女が学べる内容を、市民の要望にこたえる形で講座を工夫する。															公民館教室から自主的なサークルとして自立教室		目標	教室	2	2	2	2	2					
	目標達成のための具体的手段・方法		公民館で行う生涯学習を拠点として、地域で活動している各組織のサポートや各種講座及び教室などを開催し、学習機会の提供の場として事業を推進する。地域住民の生涯学習の拠点として、学級・講座の開設、健康増進や仲間づくりをすすめる。人材育成や地域の教育力を高め、学習の循環を目指す。条例公民館(壱岐市中央公民館・地区公民館12館)活動及び公民館連絡協議会活動。																	実績	教室	0	0								
																				達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
	財源内訳		名称等																	単位	5	6	7	8	9						
		各種公民館教室チラシ配布	目標	回	3	3	3	3	3									回		2	2										
			実績	回	2	2																									
				目標														目標													
				実績														実績													
			目標															実績													
	事業費の推移	年度		R5年度(実績)		R6年度(実績)		R7年度(予算)		R8年度		R9年度																			
		直接事業費		782		880		944		944		944																			
財源内訳		国庫支出金																													
		県支出金																													
		地方債																													
		その他特財																													
一般財源		782		880		944		944		944																					
年度		R10年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度																					
直接事業費		944		944		944		944		944																					
財源内訳		国庫支出金																													
		県支出金																													
		地方債																													
	その他特財																														
一般財源	944		944		944		944		944		944																				
年度		R15年度		R16年度		全体事業費																									
直接事業費		944		944		直接事業費		11,102																							
財源内訳	国庫支出金					国庫支出金		0																							
	県支出金					県支出金		0																							
	地方債					地方債		0																							
	その他特財					その他特財		0																							
	一般財源	944		944		一般財源		11,102																							
判定	コメント及び合否											合否	合・否																		

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由 教室の種類については今後も見直しを検討する必要があるが、毎年各教室へ楽しみに参加している方もおられるため、継続してこの事業を行う。	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	B		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 個人の要望や社会の要請に応え、社会において行われる教育が、有効に実践できるよう、学習の機会及び情報の提供によって教育の振興及び公民館教室の開催に努める。また、地区公民館を活用しての教室を開催し新規受講者を増やしていく。更に自主的なサークルとして自立教室を増やすためにも講師の発掘も行う。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			A
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった			B
⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
効率性	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。		A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	B		③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加
	判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.60	【外部評価】
			総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）	
			意見等	生涯学習の推進は、人生100年時代を迎え、益々重要な内容である。社会教育課の方針どおり進められたい。	

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																課名：		社会教育課		班名：		生涯学習班		担当者名：	
基本事項	事業名	地域未来塾推進事業										整理番号	821013												
	事業期間	令和 6 年度 ～ 令和 年度										実施義務													
	根拠法令等	長崎県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金実施要綱																							
	総合計画区分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる																							
< 6 >生涯の生きがいづくりと青少年育成																									
④青少年の健全育成																									
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	経済的な理由や家庭の事情により家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身についていない中学生に対する学習支援等が求められている。																							
	内容及び目的	学習が遅れがちな中学生を対象として、自主的な学習をサポートするための教室を開き、学習環境の充実を図る。																							
	目標達成のための具体的手段・方法	中学校区ごとに、中学生を対象とした学習の場を開設する。 ①学習の場を1回2時間程度、10回実施する。 ②学習の場の指導者等(5人まで)には、謝金(1,500円/時間)を支払う。 ③場所は、学校の空き教室や公民館等も可能である。 ④保険や消耗品等は、市で負担する。 ⑤実施は夏休み期間中とする。 ⑥指導者の確保を早い段階で行う。																							
		年度別事業概要	R6年度	①中学校区ごと。②実施期間:夏休み期間中10日間(13:00～15:00) ③内容:英語3日、数学3日 ④募集人員:1教室10名程度																					
	R7年度	①中学校区ごと。②実施期間:夏休み期間中10日間(13:00～15:00) ③内容:国語3日、英語3日、数学3日、テスト1日 ④募集人員:1教室10名程度																							
	R8年度	①中学校区ごと。②実施期間:夏休み期間中10日間(13:00～15:00) ③内容:国語3日、英語3日、数学3日、テスト1日 ④募集人員:1教室10名程度																							
財源情報	予算科目	09	款	05	項	03	目	02	大	00	中	00	小	00	細	00									
		事業番号		09019		生涯学習推進費																			
	財源名称	国庫支出金											補助率												
		県支出金	長崎県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金実施要綱										補助率	2/3											
地方債												充当率													
	その他特財											補助率													
判定	コメント及び合否											合否	合・否												
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等				単位	5	6	7	8	9														
						参加人数	目標	人		40	40	40	40												
							実績	人		37															
			達成率	%		92.5	0.0	0.0	0.0																
				目標																					
				実績																					
		達成率		%																					
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等				単位	5	6	7	8	9													
							取組教室	目標	教室		4	4	4	4											
			実績	教室		4																			
			目標																						
			実績																						
			目標																						
	実績																								
事業費の推移	年度		R5年度(実績)		R6年度(実績)		R7年度(予算)		R8年度		R9年度														
	直接事業費		0		80		500		500		500														
	財源内訳	国庫支出金																							
		県支出金			53		330		330		330														
		地方債																							
		その他特財																							
		一般財源		27		170		170		170															
	年度		R10年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度														
	直接事業費		500		500		500		500		500														
	財源内訳	国庫支出金																							
		県支出金	330		330		330		330		330														
		地方債																							
その他特財																									
	一般財源		170		170		170		170		170														
年度		R15年度		R16年度		全体事業費																			
直接事業費		500		500		直接事業費		5,080																	
財源内訳	国庫支出金					国庫支出金		0																	
	県支出金	330		330		県支出金		3,353																	
	地方債					地方債		0																	
	その他特財					その他特財		0																	
	一般財源		170		170		一般財源		1,727																

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果 ☐ A 継続実施(見直しは行わない) ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☒ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止(隔年実施などへの変更) ☐ D 廃止(終期の設定等を含む) 判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 講師依頼の際、退職教職員で充足しない場合、民間の教員免許保有者に依頼するなどの措置をとることで実施した。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 数学、英語など不得意とする中学校生徒を対象に行うことができた。	B	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 開催場所、実施日数など今後改良すべき内容がある。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 当初は、国数英の3科目での実施予定であったが、講師の確保ができず、数英2科目での実施となった。次年度以降については、学校教育課等の関係課とも連携し講師の選定等に努めなければならない。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 講師の方との事前打ち合わせ等重ねたことで、内容の濃い指導体制となった。	B	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 実施教科を増やす、開催日数を増やすなどの余地が見られる。	A	
	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 参加生徒数に関しては、概ね成果指標の目標値を達成することができた。	B	
達成度	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 4町で少人数でそれぞれ実施することで、充実した教室となり見合った結果が得られた。	B	【2次評価】 総合判定 B 3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 講師の謝礼、資料代など、ある程度支出を抑えたところがあるので、費用を抑えることは難しい。	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 講師選定においては、学校教育課との連携の仕方など改善の余地が考えられる。	B	
	判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.50	意見等 所管部署の方針どおり取り組まれない。	
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】				
① ☐ 事業費縮減(事業の見直し) ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)				
【外部評価】				
総合判定 B 3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し				
意見等 学校教育課等とも連携し、講師の確保に努められたい。				